

【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第5項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月14日
【中間会計期間】	第19期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	ログリー株式会社
【英訳名】	logly, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉永 浩和
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号
【電話番号】	03-3770-3287（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役ＣＦＯ 岸本 雅久
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号
【電話番号】	03-6277-5617
【事務連絡者氏名】	取締役ＣＦＯ 岸本 雅久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の出資先であるイーストベンチャーズ3号投資事業有限責任組合において改正投資事業有限責任組合会計規則の早期適用がなされ、未公開株式が時価評価されました。

当社では、早期適用された決算書に基づき2025年3月期第1四半期（2024年6月）において投資有価証券として計上した結果、その他有価証券評価差額金が1億円超増加いたしました。

他方、企業会計基準委員会が2025年3月11日に公表した改正移管指針第9号「金融商品会計に関する実務指針」によれば、未公開株式を時価評価し、その結果をその他有価証券評価差額金とすることができるようになるのが2025年4月1日以降であります。

したがって、イーストベンチャーズ3号投資事業有限責任組合の構成資産のうち市場価格のない株式については取得原価で評価し、その他有価証券評価差額金の修正を行うものであります。

この訂正をするため、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、2024年11月14日に提出いたしました第19期中（自2024年4月1日至2024年9月30日）半期報告書の訂正報告書を提出するものです。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結包括利益計算書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 中間連結会計期間	第19期 中間連結会計期間	第18期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (千円)	1,072,862	773,257	2,054,553
経常損失 () (千円)	21,543	92,068	2,351
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純損失 () (千円)	40,255	95,034	46,977
中間包括利益又は包括利益 (千円)	38,160	94,135	45,228
純資産額 (千円)	683,693	582,587	676,936
総資産額 (千円)	1,585,936	1,263,416	1,482,764
1株当たり中間 (当期) 純損失 () (円)	10.90	24.99	12.53
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.4	45.3	44.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	78,127	75,812	112,609
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	646	34,072	11,134
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	110,371	85,180	187,631
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	1,131,827	814,532	1,009,597

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間 (当期) 純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ (当社及び連結子会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出関連を中心に企業業績は好調に推移し、全般的に回復基調にありました。しかしながら物価上昇傾向が顕著になるなど、依然としてこの先の景況感是不透明な状況が続いております。

他方、日本の総広告費は2023年には、前年比103.3%の7兆3,167億円となり過去最高となりました。当社の事業が属するインターネット広告市場は、前年比107.8%の3兆3,330億円となり、マスコミ四媒体広告費の総計2兆3,161億円を大きく上回りました。なお、インターネット広告費における媒体費は2兆6,870億円となり前年比115.0%と大きく進捗しております（出典：株式会社電通「2023年 日本の広告費」による）。その背景として、社会全体の一層のデジタル化によるインターネット広告やデジタルプロモーションの拡大などが成長に寄与したものと考えられます。その一方で、インターネット広告市場内部においては多様化が進んでおり、これまでの広告の概念を超えたデジタルマーケティングやデータ分析による広告効果最適化などの領域においてもその需要が拡大しています。また、個人情報保護の高まりによりcookie規制の取り組みが進められるなど、インターネット広告業界全体に高いコンプライアンス意識がこれまで以上に求められるようになっております。

このような状況の中、当社はネイティブ広告プラットフォーム「LOGLY lift」を軸に、広告主(代理店を含む)の広告効果最大化や媒体社の満足度向上を実現することにより業績拡大を目指しましたが、市場の多様化に対する新規取り組みの業績貢献にはまだ時間を要するため、結果として広告受注は減少いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は773,257千円となりました。また経常損失は92,068千円、親会社株主に帰属する中間純損失は95,034千円となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における流動資産は1,109,931千円となり、前連結会計年度末から170,595千円減少しました。これは主に現金及び預金が195,064千円、売掛金が50,481千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は153,484千円となり、前連結会計年度末から48,753千円減少しました。これは主に投資その他の資産のその他に含まれる敷金が59,262千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は591,333千円となり、前連結会計年度末から50,377千円減少しました。これは主に買掛金が44,087千円、1年内返済予定の長期借入金60,162千円、未払法人税等が5,677千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は89,495千円となり、前連結会計年度末から74,621千円減少しました。これは主に長期借入金75,018千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は582,587千円となり、前連結会計年度末から94,349千円減少しました。これは主に、利益剰余金が95,034千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金同等物（以下「資金」という）の残高は、814,532千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果支出した資金は75,812千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失91,854千円、売上債権の減少47,964千円、仕入債務の減少44,087千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は34,072千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出12,264千円、敷金の差入れによる支出19,405千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は85,180千円となりました。これは、短期借入金の返済による収入150,000千円、短期借入金の返済による支出100,000千円、長期借入金の返済による支出135,180千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,300,000
計	12,300,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,803,000	3,803,000	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	3,803,000	3,803,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年4月1日 ～2024年9月30日	-	3,803,000	-	407,687	-	601,434

(5) 【大株主の状況】

2024年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
吉永 浩和	埼玉県川口市	913	24.01
株式会社マイクロアド	東京都渋谷区桜丘町 2 0 - 1	380	10.00
岸本 雅久	東京都東久留米市	251	6.61
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	86	2.26
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 3	77	2.03
宮崎 羅貴	東京都目黒区	37	0.98
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 丁目 6 番 2 1 号	31	0.82
吉永 秀雄	栃木県足利市	30	0.78
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 丁目 4 番地	25	0.66
永島 茂	栃木県佐野市	21	0.57
計	-	1,854	48.76

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2024年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 -	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,800,700	38,007	完全議決株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	3,803,000	-	-
総株主の議決権	-	38,007	-

【自己株式等】
 該当事項はありません。

2 【役員の状況】
 該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、史彩監査法人による期中レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間連結財務諸表について、史彩監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,019,610	824,545
受取手形	2,420	2,420
売掛金	203,002	152,520
その他	55,494	130,445
流動資産合計	1,280,526	1,109,931
固定資産		
有形固定資産	1,557	3,362
無形固定資産	10,488	22,120
投資有価証券	102,403	94,966
その他	¹ 87,788	¹ 33,034
投資その他の資産合計	190,191	128,001
固定資産合計	202,237	153,484
資産合計	1,482,764	1,263,416
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,263	186,176
短期借入金	² 50,000	² 100,000
1 年内返済予定の長期借入金	210,198	150,036
未払金	19,687	22,452
未払法人税等	13,236	7,559
前受金	89,919	92,871
賞与引当金	16,324	17,309
その他	12,082	14,928
流動負債合計	641,711	591,333
固定負債		
長期借入金	163,192	88,174
繰延税金負債	924	1,321
固定負債合計	164,116	89,495
負債合計	805,827	680,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,687	407,687
資本剰余金	595,403	595,403
利益剰余金	338,694	433,728
株主資本合計	664,395	569,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,095	2,993
その他の包括利益累計額合計	2,095	2,993
新株予約権	10,445	10,231
純資産合計	676,936	582,587
負債純資産合計	1,482,764	1,263,416

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	1,072,862	773,257
売上原価	851,752	629,593
売上総利益	221,110	143,664
販売費及び一般管理費	244,502	232,087
営業損失 ()	23,392	88,422
営業外収益		
受取利息	9	134
還付加算金	158	12
雑収入	4,991	42
営業外収益合計	5,159	189
営業外費用		
支払利息	1,122	1,348
投資事業組合運用損	2,187	2,487
その他	0	0
営業外費用合計	3,310	3,835
経常損失 ()	21,543	92,068
特別利益		
新株予約権戻入益	69	214
特別利益合計	69	214
特別損失		
投資有価証券売却損	31	-
特別損失合計	31	-
税金等調整前中間純損失 ()	21,504	91,854
法人税、住民税及び事業税	6,459	3,179
法人税等還付税額	2,742	-
法人税等調整額	15,034	-
法人税等合計	18,751	3,179
中間純損失 ()	40,255	95,034
親会社株主に帰属する中間純損失 ()	40,255	95,034

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失()	40,255	95,034
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,095	898
その他の包括利益合計	2,095	898
中間包括利益	38,160	94,135
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	38,160	94,135
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 ()	21,504	91,854
減価償却費	2,560	1,228
受取利息	9	134
支払利息	1,122	1,348
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,161	985
投資事業組合運用損益 (は益)	3,047	2,487
売上債権の増減額 (は増加)	38,213	47,964
仕入債務の増減額 (は減少)	127,153	44,087
前受金の増減額 (は減少)	14,183	2,952
未払消費税等の増減額 (は減少)	6,792	5,268
その他	41,163	12,689
小計	82,373	71,687
利息の受取額	9	133
利息の支払額	1,122	1,348
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	5,359	2,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,127	75,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,012	10,012
定期預金の払戻による収入	10,012	10,012
有形固定資産の取得による支出	646	2,401
無形固定資産の取得による支出	-	12,264
敷金の差入による支出	-	19,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	646	34,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	150,000
短期借入金の返済による支出	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	116,920	135,180
自己株式の売却による収入	106,548	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,371	85,180
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	189,145	195,064
現金及び現金同等物の期首残高	1,320,972	1,009,597
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,131,827	814,532

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

従来、本社オフィスにかかる水道光熱費及び地代家賃に対して、総人員数のうちエンジニアの業務に従事する人数が占める割合を乗じた金額を「売上原価」として表示しておりましたが、当期より「販売費及び一般管理費」として表示することといたしました。

この変更は、エンジニアの業務を本社オフィスに出勤して従事する体制からリモートワークを中心とした体制へと移行したことを契機に、本社オフィスにかかる水道光熱費及び地代家賃と売上高との関連を見直した結果によるものであります。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において「売上原価」に表示していた10,239千円を「販売費及び一般管理費」に表示しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
投資その他の資産	1,546千円	1,546千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
役員報酬	24,500千円	19,520千円
給料手当	79,931	70,590
賞与引当金繰入額	12,106	10,338
地代家賃	34,162	48,818
減価償却費	1,892	252

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
現金及び預金勘定	1,141,840千円	824,545千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	10,012	10,012
現金及び現金同等物	1,131,827	814,532

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

該当事項はありません。

2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 . 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年 7 月27日開催の取締役会決議に基づき、2023年 8 月16日付で第三者割当による自己株式の処分を実施しました。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金が20,318千円、自己株式が126,866千円減少し、当中間連結会計期間末において利益剰余金が 331,972千円、自己株式が0円となっています。

当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

該当事項はありません。

2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 . 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、ネイティブ広告プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、ネイティブ広告プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
広告配信サービス	891,939
広告関連サービス	165,868
その他	15,055
顧客との契約から生じる収益	1,072,862
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,072,862

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
広告配信サービス	604,926
広告関連サービス	162,764
その他	5,566
顧客との契約から生じる収益	773,257
その他の収益	-
外部顧客への売上高	773,257

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり中間純損失 ()	10 円 90 銭	24 円 99 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	40,255	95,034
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	
親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	40,255	95,034
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,693,384	3,803,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月14日

ログリー株式会社
取締役会 御中

史彩監査法人
東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人見 亮三郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本橋 義郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているログリー株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る訂正後の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ログリー株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、中間連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の中間連結財務諸表に対して2024年11月14日に期中レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の中間連結財務諸表に対して本期中レビュー報告書を提出する。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。